## データヘルス計画書 (健保組合共通様式)

## 【参考事例】

計画策定日:平成 年 月 日

最終更新日:平成 年 月 日

ワールド健康保険組合

\* データヘルス計画書(健保組合共通様式)【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご留意ください。

- (1)事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣 するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2)計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にすること
- (3)事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書(健保組合共通様式)に関する記載要領」等に則って入力すること
- (4)成果(アウトカム)目標および事業量(アウトプット)目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

## STEP 1-1 基本情報

#### 「全健保組合共通様式」

	3 T IX			
組合コード	74104			
組合名称	ワールド健康保険	<b>食組合</b>		
形態	単一			
被保険者数 (平成26年3月末現在)	15,724名			
* 特例退職被保険者を除く。	男性21.6%(平	平均年齢38.2歳)	*	Á
	女性78.4%(平	P均年齢32.0歳)	*	1
特例退職被保険者数	0名			
加入者数(平成27年度予算 注)	19,767名			
適用事業所数	17ヵ所			3
対象となる拠点数	2,719ヵ所			
保険料率(平成26年度)*調整を含む。	95‰			
	全体	被保険者	被扶養者	
特定健康診査実施率(平成25年度)	87.2%	95.5%	52.2%	
特定保健指導実施率(平成25年度)	54.7%	57.6%	0.0%	
(千人)	0	1 2	3 4	
70~74 65~69 60~64 55~59 50~54 45~49 40~44 35~39 30~34 25~29 20~24 15~19 10~14 5~9 0~4				

			美主側の医療専門職 1月1日現在)
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
)连体祖口	保健師等	2	0
事業主	産業医	1	9
尹未工	保健師等	5	0

		予算額(千円) (平成26年度)	被保険者一人当たり金額 (円)
	特定健康診査事業費	6,750	429
保	特定保健指導事業費	6,920	440
健	保健指導宣伝費	8,975	571
事	疾病予防費	147,550	9,384
業	体育奨励費	2,500	159
費	直営保養所費		0
	その他	51,167	3,254
	小計 ···a	223,862	14,237
	経常支出合計(千円) ···b	4,563,256	
	a/b×100 (%)	4.91	

- (注) 記載要領参照
- ① 標準報酬が健保組合平均よりも低く、保険料収入が少ない。(記載無し)

■男性(被保険者) ■男性(被扶養者) ■女性(被保険者) ■女性(被扶養者)

- ② 被保険者の78.4%を女性が占め、全体の平均年齢が33.3歳と若い。
- ③ 販売系の会社に所属する被保険者が全体の76.6%で、店舗が全国に分散しているために、加入者の具体的な情報を得ることや、本人への介入が非常に困難である。

健保組	合の取締	組													
予算	注1)	= W 6				対象	皆				事業費		振り返り		注2)
科目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象	性別		年齢		対象者	(千円)	実施状況·時期	成功·推進要因	課題及び阻害要因	評価
特定健	1	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】指定医療機関、巡回健診、受診券利用、かかりつけ医受診の際の補助金制度など、 任意継続被保険者や被扶養者が受診しやすい 環境を提供	被保険者被扶養者	全て	男女	40	~	74	全員	6,750	指定医療機関3箇所、巡回健診 188会場(延べ558日) 受診者 469名 受診率 52.2%	・受診機会、受診方法の選択肢を 広げたこと ・健診案内(パンフレット)を見直 したこと	・選択肢を広げることで、健診案内 が複雑となること	4
康診査事業	1	受診勧奨	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】対象者を扶養する被保険者にメールで 案内 未受診者本人に対しては、ハガキで勧奨を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40	~	74	全員	0	4月 対象者を扶養する被保険者 全員にメール案内 8月・10月 未受診者本人(全 員)にハガキで受診勧奨 (事業費は特定健診に含む)	・被保険者にも被扶養者の健診の必要性を知ってもらうために、メールで特定健診の事業案内を行う・未受診者には直接本人にハガキで2回、受診勧奨を行う	・対象者に健診の大切さの意識が 低い (啓発の徹底)	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】実施率向上を目指し、事業主と連携して就業時間内に保健指導を実施	被保険者	母体企業	男女	40	~	74	基準該当者	6,920	特定保健指導対象者 408名 特定保健指導実施者 223名 実施率 54.7%	・事業主との連携で、就業時間中に特定保健指導を実施・安衛法の保健指導と同等の位置づけで事業所産業医の協力を得ながら実施・委託事業者と健保保健師が連携し、脱落者を防いでいる	・毎年対象となる方がいる(保健 指導の成果が出ていない) ・保健指導に拒否感を示す方がいる(啓発の徹底) ・母体企業以外の事業所や被扶 養者に実施できていない	4
	4	健保だより	【目的】情報発信 【概要】健保組合の情報や医療保険制度の周知、健康管理に役立つ情報等を発信	被保険者被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	6,000	年3回発行 発行部数 7000部/回 事業所経由で被保険者に配布、 店舗勤務者には店舗ごとに1部を 送付し店舗のポータルサイトに掲載	・直接手にとって記事が見られる ・必要な情報が紙で保管できる	・配布コスト ・Webで閲覧することのハードルの 高さ	2
保健指導宣伝	4	ホームページ	【目的】タイムリーな情報提供 【概要】健保組合の情報をタイムリーに提供 医療保険制度の説明や申請書類等の掲載、 保健事業の申込み受付	被保険者被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	1,000		・健診案内や扶養の問い合わせなど、ホームページを見ていただきながら説明することで、加入者の理解が促進	・パソコン環境の有無	3
	7	医療費適正化	【目的】医療費適正化 【概要】医療費通知、ジェネリック医薬品の切替 差額通知を発行	被保険者被扶養者	全て	男女	0	~	74	基準該当者	600	・医療費通知:柔整療養費を含む全レセプトを対象に通知(年4回)、一部の事業所については、Web配信・ジェネリック差額通知:年4回発行、1,207部/年	・前期高齢者のジェネリック差額通知は直接本人に送付し、医療費削減と納付金の低減に寄与	・Webで医療費通知を閲覧することのハードルの高さ ・ジェネリック差額通知の効果測定が困難	2

	1	がん検診・事後措置勧奨	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん検 診を実施、有所見者に対しては、受診勧奨を 行う	被保険者被扶養者	全て	男女	20	~	74	基準該当者	110,800	受診者数 (受診率) 胃: 3,305名 (70.4%) 大腸: 2,251名 (74.5%) 乳: 3,823名 (74.0%) 子宮: 3,142名 (64.5%) 事後措置対象者数 (事後措置 率) 胃: 169名 (75.1%) 大腸: 124名 (61.3%) 乳: 144名 (72.2%) 子宮: 259名 (78.0%)	・各がん検診の受診率目標を80%に設定 ・受診率を事業所ごとに健康推進 委員にフィードバックし、各社で受診 率向上を目指してもらう	底) ・再検査が面倒なのか、再検査に	3
	1	配偶者健診	【目的】配偶者の健診受診率向上 【概要】特定健診同様、受診しやすい環境を提供	被扶養者	全て	男女	18	~	74	基準該当者	7,500	受診者 513名 受診率 47.3% 有所見率 34.7% 「脂質」と「や せ」が上位	・受診機会、受診方法の選択肢を広げること	・受診の意識が低い (啓発の徹底)	2
疾病予防	1	歯科検診	【目的】歯科医療費の適正化 【概要】虫歯チェックだけでなく、歯周病予防を含めた口腔内のトータルケアの指導を行う	被保険者	全て	男女	18	~	74	全員	20,000	受診者 2,181名 受診率 13.5%	・本社、工場は集団検診で実施、 店舗勤務者は提携の歯科医院で 検診 ・集団検診は予約制で勤務時間 内に実施	・店舗勤務者への事業周知 ・歯科医院に自ら予約して受診することのハードルの高さ ・歯が痛くなければ受診の必要性を感じない	1
	4	高齢者事業	【目的】前期高齢者医療費と納付金対策 【概要】高齢者の体調確認と重症化予防 レセプト等で状況を確認し、家庭訪問や電話で 健康アドバイスを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	63	~	74	全員	3,500	対象者 138名 個別支援者 20名 医療費 対前年 67.8%(約 1,300万円減少)	・対象者全員の健康状態を健診結果やレセプト等から区分けし、個々に支援方法を決定する ・対象者全員のレセプトを毎月保健師がチェック、気になる点があれば本人又は被保険者に確認	・高齢者の場合、容態が急に悪化したり、骨折等で予期せぬ入院が	4
	3	ハイリスク者の疾病 管理	【目的】重症化予防 【概要】糖尿病・高血圧の検査数値のコントロール不良者に対し、保健師が継続的に保健指導とフォローを行う		全て	男女	40	~	74	基準該当者	4,170	対象者 69名 支援実施結果 改善 22名、維 持 42名、悪化 5名	・個別面談のほか、メールや電話に て継続して支援 ・受診状況の確認、服薬確認、生 活指導、自己測定の結果確認、受 診勧奨の実施	・生活習慣改善や受診の意思が 乏しい (啓発の徹底)	3
	5	電話相談窓口の 開設	【目的】病気等の不安解消 【概要】病気や育児の相談、メンタルヘルス等に ついて24時間電話・メールで相談可能、希望 者には面談実施	被保険者被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	4,000	対象者 20,224名 相談利用件数 164件/年 心の相談利用件数 144件/年 面談件数 16件/年	・365日24時間相談可能(無料) ・氏名等の開示不要 ・面談費用自己負担 1,080円/ 回 (差額健保負担)	・事業の周知不足	2

奨 体 励 育	7	スポーツクラブ	【目的】運動機会の提供 【概要】スポーツクラブとの法人契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	~	74	全員	2,500	スポーツクラブ2社と法人契約 会員数 1,119名	_	・利用補助の廃止	2
直営保養															
その他	4	健口健歩チャレン ジ	【目的】歯科医療費の抑制と運動習慣のきっかけ作り 【概要】歯の健康習慣とウォーキングの目標を設定し、1ヶ月間目標達成に取組む	被保険者	全て	男女	18	~	74	全員	500	春・秋 年2回実施 H26年度春 対象者 16,902名 参加者 健口(歯):970名 参加率 6.0% 健歩(ウォーキング):796名 参加率 5.0%	・健ロチャレンジ達成者全員に図書カード進呈 ・参加申込みをホームページで受付・事業のキャッチフレーズと案内チラシを刷新	・事業のマンネリ化	1
	7	WG健康推進プロ ジェクト	【目的】社員の安全と健康課題の解決 【概要】母体企業の人事部と健保の健康情報 を集約して、事業所ごとに情報と課題を提供 事業所が主体となって自社の課題解決に取組 む	被保険者	全て	男女	18	~	64	全員	8,341	全17事業所で、7つのカテゴリーか 690の改善目標に取組む 目標達成率:優先度【高】 45%、【中】30%、【低】22%	・事業所の代表者と担当者に、事 業所ごとに直接課題と取組優先度 を説明	・目標設定や取組内容について、 事業所ごとでレベルの違いがある	2
(予算措置な															

事業主の取組										
			対象:	者				振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要	資格	性別		年齢		実施状況・時期	成功·推進要因	課題及び阻害要因	実施
定期健康診断·特定業務健診·雇 入時健診	【目的】社員の健康確保 【概要】労働安全衛生法に基づき、指定医療 機関にて健診を実施	被保険者	男女	18	~	64	定期健康診断·特定業務健診 対象者数: 15,820名 受診者数: 14,582名 雇入時健診 対象者数: 2,706名 受診者数: 2,600名	・段階的に受診勧奨を実施(自動メール配信→人事担当者→上司)	・数%、期限内に受診しないケースへの対 応に苦慮	無
海外赴任前健診·帰任時健診	【目的】社員の健康確保 【概要】海外赴任発令、帰任発令に基づき、指 定医療機関にて実施	被保険者被扶養者	男女	18	~	64	受診者数: 14名	・赴任国の状況に応じた健診の実施	・赴任国の医療事情	無
健康診断事後措置対応	【目的】社員の健康確保 【概要】有所見者に対し、再検査・精密検査の 実施、要受診者、治療中者の状況把握と必要 な対応を行う	被保険者	男女	18	~	64	対応者数:延べ1,137名	・段階的に勧奨を実施(書面郵送→電 話等)	・店舗勤務者の事後措置率の向上	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	【目的】社員の健康確保 【概要】メンタル問診からの個別状況確認や生活習慣病予備軍(若年層)の生活習慣指導を実施	被保険者	男女	18	~	64	実施者数:363名	・内勤者は、Web予約システムによる予約 の効率化	・メンタル問診からの個別状況確認による早期対応の強化	無
傷病休業者の復職支援	【目的】社員の健康確保 【概要】復職支援プログラムに基づき、個別状況 に応じた復職支援を実施	被保険者	男女	18	~	64	実施者数:8名	・人事部、医療職、専門家が連携し、個別状況に応じた支援を実施	・再発防止の強化	無
就労配慮の運用	【目的】社員の健康確保 【概要】就労判定委員会で審議、復職許可、 就業制限等を決定し運用	被保険者	男女	18	~	64	実施者数:延べ617名	・就労判定委員会での「就業措置決定→ 実施→見直し」のサイクル徹底	_	無
雇入時教育	【目的】社員の健康確保 【概要】心身の健康に関する自己管理意識の 醸成、セルフケアの基礎知識の習得等の教育を 実施	被保険者	男女	18	~	64	実施者数:母体企業39名	_	・母体企業以外の事業所では実施できていない→グループ全社(17事業所)への展開	
メンタルヘルスセミナー	【目的】社員の健康確保 【概要】ラインケアセミナーの実施	被保険者	男女	18	~	64	参加者数: 218名	・知識+ワークを取り入れた研修	・不定期での開催→定期開催へ	無

#### 「全健保組合共通様式」

安全衛生委員会での啓発教育	【目的】委員の健康意識の醸成 【概要】安全衛生委員会で、毎月テーマを設定 し、産業医等による教育を実施	被保険者	男女	18	~	64	全17事業所のうち、8事業所で毎月実施 年間延べ96回実施	・旬の健康テーマを取り上げ啓発	_	無
喫煙対策	【目的】社員の健康確保 【概要】喫煙に対する基本方針を決定、喫煙者 に対して禁煙の動機付けと禁煙支援を行う	被保険者	男女	20	~	64	個別指導実施者数:228名	<ul><li>・基本方針草案の作成</li><li>・健診事後の保健指導での禁煙動機付け 実施、健保の禁煙支援事業の案内</li></ul>	・全国平均を上回る喫煙率	有
WG健康推進プロジェクト	【目的】社員の安全と健康課題の解決 【概要】母体企業の人事部と健保の健康情報 を集約して、事業所ごとに情報と課題を提供 事業所が主体となって自社の課題解決に取り 組む	被保険者	男女	18	~	64	日樗達成※・優先度(高)45%(中)		・目標設定や取組内容について、事業所ご とでレベルの違いがある	有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

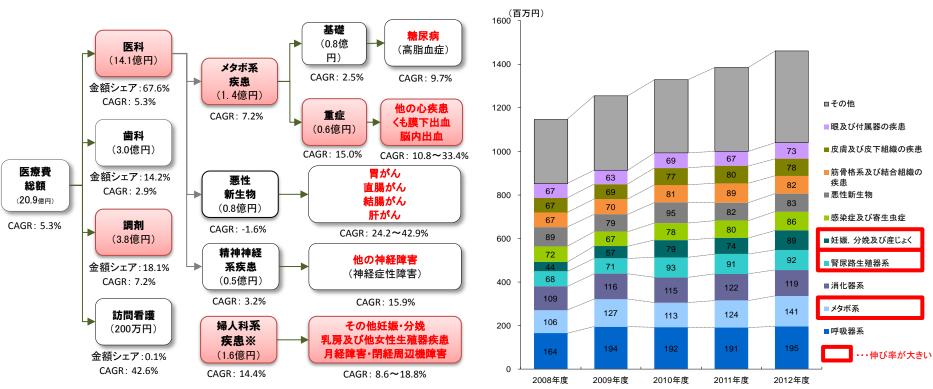
注2) 1:39%以下 2:40%以上 3:60%以上 4:80%以上 5:100%以上

- ① 特定健診・特定保健指導は、受診率・実施率・メタボ改善率のすべてにおいて参酌標準を達成。
- ② 各がん検診は、目標受診率80%に届いていない。また、有所見者の事後措置率は、100%に高める必要がある。
- ③ 高齢者事業は現状維持で進めたいが、63~64歳に高額医療者いるので今後注意が必要である。
- ④ メンタルヘルスは、電話相談事業にとどまっているので、事業主との連携強化の余地が大きい。

## STEP 1 - 3 レセプト (コスト) 分析の概要 ①

#### ア. イ. ウ. エ. 医療費の構造(2012年度)

#### ア. イ. エ. 主要疾患別の医科医療費の経年推移 (医療費上位10疾患)



※婦人科系とは、「妊娠、分娩及び産じょく」に加え、「腎尿路生殖器」の中の「乳房及び他の女性生殖器疾患」 「月経障害及び閉経周辺機障害」を加えたものとする。

- 加入者数が横ばいの中、医療費総額は増加傾向にある(年平均5.3%増)。
- ・ 当健保は、主要3疾患に加え、婦人科系疾患が多いのが特徴であり、その額はメタボ系疾患を上回る。 (婦人科系疾患1.6億円※、メタボ系疾患1.4億円) (※婦人科系は次頁参照)
- メタボ系疾患では、基礎疾患(高脂血症、糖尿病、高血圧症)より、重症疾患(脳血管疾患、心疾患、腎不全など)の方が 増加傾向が強く、今後の動きに注意していく必要がある。

## STEP 1 - 4 レセプト (コスト) 分析の概要 ②

#### ア. 妊娠,分娩及び産じょく 医療費推移

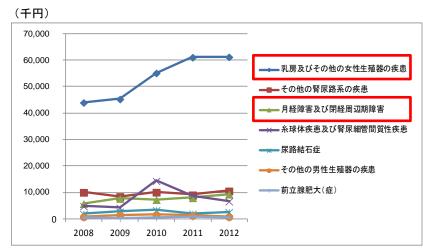


	2008	2009	2010	2011	2012	CAGR
その他の妊娠,分娩及び産じょく	38,213	48,663	69,288	61,345	76,029	19%
妊娠高血圧症候群	1,405	3,713	4,688	3,723	7,796	54%
流産	4,042	4,277	5,190	8,931	5,316	7%
単胎自然分娩	17	51	36	45	140	70%
妊娠,分娩及び産じょく 計	43,676	56,704	79,202	74,043	89,281	20%

くその他の妊娠、分娩および産じょく> 切迫流産、妊娠悪阻、帝王切開、早産など

<乳房及びその他の女性生殖器の疾患> 子宮内膜症、乳腺炎、卵管炎、膣縁など <月経障害および閉経周辺機障害> 無月経、月経困難症、機能性子宮出血など

#### ア. 腎尿路生殖器 医療費推移



	2008	2009	2010	2011	2012	CAGR
乳房及びその他の女性生殖器の疾患	44,052	45,354	55,200	61,161	61,288	9%
その他の腎尿路系の疾患	10,120	8,507	10,163	9,153	10,627	1%
月経障害及び閉経周辺期障害	5,817	7,767	7,337	8,034	9,402	13%
糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	4,874	4,280	14,410	8,819	6,693	8%
尿路結石症	1,910	2,795	3,335	2,036	2,635	8%
その他の男性生殖器の疾患	861	1,551	1,632	1,365	859	0%
前立腺肥大(症)	545	353	662	858	555	0%
腎尿路生殖器 計	68,179	70,607	92,738	91,426	92,058	8%

- •「妊娠、分娩及び産じょく」および「腎尿路生殖器」の規模が大きく、増加幅の大きい疾病はいずれも婦人科系である。
- 労務環境における配慮などにより抑制可能か検討の余地があると考える。

## STEP 1 - 5 健診 (リスク) 分析の概要 ①

#### イ. 事業所別 領域判定有所見状況(2013年度)

平均年齢・喫煙率の前年比減少・横ばい 増加

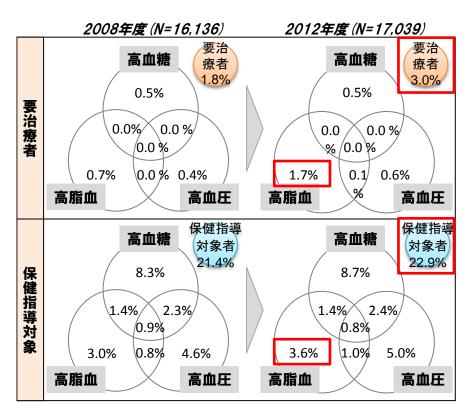
有所見率の前年比 改善 悪化 前年データなし

事業所	平均年齢	有所見率	血糖	血圧	肥満	脂質	肝機能異常	尿酸	貧血	やせ	飲酒	喫煙	喫煙率(%)
Α	43.2	61.8	7	5	5	2	2	2	14	14	1	5	27.4
В	38.9	30.0											0.0
С	29.2	47.4	17	16	17	15	15	10	6	1	13	4	29.7
D	50.0	44.4											22.2
Е	26.9	50.8	16	17	15	14	16	11	12	3	16	12	14.0
F	37.9	60.0	6	11	10	9	4	6	9	6	9	11	17.4
G	29.7	49.4	12	15	12	17	11	9	10	2	15	10	20.1
Н	40.7	63.9	11	8	6	8	5	6	8	5	4	3	29.8
I	53.6	78.6											28.6
J	47.9	67.7	1	2	14	5	1	1	17	17	2	1	45.2
K	30.8	41.5	10	12	12	16	17	11	16	16	7	8	24.4
L	42.3	61.5	9	3	1	12	7	3	3	10	3	9	23.1
M	33.3	54.9	3	10	9	3	10	11	13	14	17	15	9.8
N	47.0	65.9	2	1	4	10	9	11	10	12	6	6	27.3
0	40.4	67.0	14	13	7	10	3	5	1	13	8	17	7.2
Р	40.3	56.3	14	6	9	1	13	11	3	9	10	7	26.2
Q	40.9	70.7	5	4	3	6	14	6	5	7	14	13	13.0
R	37.8	67.3	4	7	1	4	8	4	2	11	11	14	10.6
S	39.6	72.2	8	9	11	7	12	11	7	4	5	16	8.3
Т	28.9	44.0	13	14	16	13	6	11	15	8	12	2	37.6

※項目内数値:有所見率が高い順(有所見=B1判定以上 但し30名未満の事業所を除く) ※喫煙:1日1本でも吸う人の割合 飲酒:毎日飲酒している人の割合

- ワールドグループ全社の有所見率は50.5%で、前年から0.1%増加した。 (記載無し)
- 前年の健診データと比較できる17事業所において、10項目の枠の内、良化が47.6%、横ばいが7.1%、悪化が45.3%。
- 項目別では、血糖と肥満で悪化している事業所が最も多く12事業所、続いて血圧が10事業所となっている。このことからも メタボ対策が必要となっている。
- 全社の喫煙率は28.0%で、昨年より0.8%改善している。しかし、全国の喫煙率20.9%と比べると、まだまだ高い数値である。 (記載無し)

#### イ. 要治療者・保健指導対象者数の経年変化(2008年度⇒2012年度)



#### イ 健康状態の経年変化(2008年度⇒2012年度)

		2008年度 在籍者		うち <b>2012</b> 年度 在籍者	
		<b>2010</b> 年度の 健康状態	<b>2010</b> 年度の 健康状態	<b>2012</b> 年度の 健康状態	変化数
健康	ŧ	11,186	6,655	5,878	▲ 777
	軽	2,062	1,431	1,492	61
予備群	中	466	368	355	<b>▲</b> 13
	重	64	53	43	<b>▲</b> 10
	軽	153	99	142	43
要治療	中	7	6	2	<b>▲</b> 4
	重	0	0	0	0
	軽	2,322	1,281	1,565	284
患者	中	236	145	283	138
	重	45	31	51	20
重症患	者	719	391	663	272
健診無	#U	755	261	250	<b>▲</b> 11
不明		5,191	1,899	1,896	▲ 3
合計	+	23,206	12,620	12,620	-

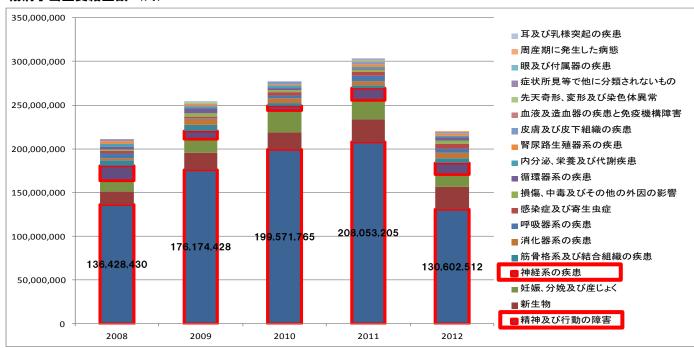
- 要治療者、保健指導対象者の割合は、2008年時と比較すると増加傾向にある。
- 要治療者および保健指導対象者ともに、高脂血症の単体リスクの割合の増加幅が大きい。
- また、2008年度から2012年度までの継続在籍者は、在籍した4年間で、軒並み悪化する傾向がみられる。

良

- 健常者、予備群が減少し、患者および重症疾患患者が増加している。
- 継続在籍者へのメタボ系疾患の予防活動が必要である。 (発症予防・重症化予防いずれも)

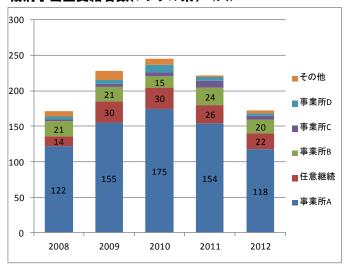
## STEP1-7 疾病別傷病手当金

#### ウ. 傷病手当金支給金額 (円)

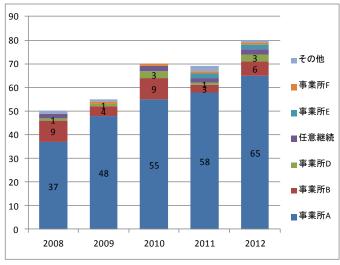


- 傷病手当金はメンタル系の傷病の比率が高い。
- 任意継続被保険者 にメンタル系の傷 病手当金受給者が 多い。

#### ウ 傷病手当金支給者数(メンタル系)(人)



#### ア. 傷病手当金支給者数(婦人科系) (人)



## STEP 2 健康課題の抽出

#### 「全健保組合共通様式」

#### 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

#### ア 【婦人科系疾患】

- ・被保険者の78.4%を女性が占めるため、婦人科系疾患が多い。
- ・婦人科系疾患の医療費は、メタボ系疾患を上回る。

#### イ 【メタボ系疾患】

- ・加入者の高齢化に伴い、対象者が増加する見込みであり、これに対応する体制が課題である。
- ・保健指導実施者の中期的な効果の継続性が検証できていない。
- ・母体企業以外への対策が未実施である。

#### ウ 【メンタルヘルス】

- ・店舗勤務者に精神神経系疾患が多く、原因別対策の具体化が必要である。
- ・休職者のみならず、退職者も多いことが考えられる。

#### エ 【悪性新生物】

- がんの罹患率が高い。
- ・女性特有の乳がん、子宮がんが多い。

#### - 【前期高齢者】

- ・高齢者は、けがや持病の重症化により突然高額な医療費が発生する。
- ・訪問指導や個別の健康支援により効果が出ているが、63~64歳に高額医療者がいる。

#### 対策の方向性

- ・若い女性を対象に、自分の体を知るための健康教育や情報提供を行う。
- ・奸産婦に対するセルフケアとラインケアの充実を図る。
- 店舗勤務者の妊婦の労働環境に改善の余地があると考える。
- ・特定健診・特定保健指導の効果的な実施を図る。
- ・セグメント別リスクアプローチにより、重症化を予防する。
- ・禁煙に向けて職場環境を整備するとともに、禁煙支援事業を継続する。
- 店舗勤務者への対策は、事業主との連携強化が重要である。
- ・ラインケア、セルフケアの両面から施策を検討する必要がある。
- ・原因別対策を具体化して実行する。
- ・受診勧奨を徹底し、胃、大腸、乳、子宮のがん検診受診率を80%にする。
- ・事後措置勧奨を徹底し、有所見者の事後措置未措置者を50%削減する。

・引き続きこれまでの施策を継続して実施する。



## STEP 2 健康課題の抽出

#### 「全健保組合共通様式」

#### 特徴

## 基本情報

- ① 報酬額が健保組合平均よりも低く、保険料収入が少ない。
- ② 被保険者の78.4%を女性が占め、全体の平均年齢が33.3歳と若い。
- ③ 販売系の会社に所属する被保険者が全体の76.6%で、店舗が全国に分散している。

# 保健事業の実施状況

- ① 特定健診・特定保健指導は第1期参酌標準を達成した。
- ② 各がん検診は目標受診率80%には届いていない。また、有所見者の事後措置率を高める必要がある。
- ③ メンタルヘルスは電話相談事業にとどまっている。

#### 対策検討時に留意すべき点

- ① 他の健保組合より財政基盤が弱く、安定性の高い基盤構築(筋肉質で変化に対応できる組織)が急務である。
- ② 特定健診では、大半の被保険者が対象外となり、事業主の健診データを活用して分析を行う。また、若年層の婦人科系疾患は生産性にも直結するため、事業所と連携して課題解決を行う。
- ③ 店舗が全国に分散しているため本人への介入が非常に困難であり、施策の実行や
- ① 特定健診・特定保健指導実施率の向上は、被扶養者対策が鍵となる。
- ② 女性のがん検診受診率向上は、婦人科系疾患の対策にもつながり、施策の連携を図る。
- ③ メンタルヘルス対策は、事業主とのコラボヘルスが特に重要である。

## STEP 3 保健事業の実施計画

	注1)	)		事業の目的および概要	対象者						注2)		実施計画		目標(達成時期 :	平成29年度末)
科目	事業分類	Į	事業名		資格	対象 事業所	性別	年	齢	対象者	実施 主体	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
職場 疾病 予防	7	既存	職場環境の整備	【目的】健康な職場環境づくり 【概要】受動喫煙の防止、加重労働の抑制、社員食堂でのヘルシーメニュー提供等	被保険者	全て	男女	18 ~	~ 64	全員		・喫煙環境の段階的縮小 ・母体企業を中心に時間管理を 徹底する ・ヘルシーメニューの提供とカロリー 表示を行う	・事務所内禁煙を目指す・グループ内の時間管理を徹底し、過重労働対策を進める	•継続	_	
加入	加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	4	既存	広報による情報提供	【目的】情報発信 【概要】健保組合の情報や医療保険制度の 周知、健康管理に役立つ情報等を発信	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ^	~ 74	全員	1	・広報誌の発行、ホームページの開設 ・事業所発行の広報誌への記事 提供 ・社員食堂のポップスタンドに健康 情報掲示	・継続 ・媒体間の連携により、事業 効果を高める	•継続	・健保だより 年3回発行 7,000部/回 各店舗には1 部を送付し、店頭のポータルサイトに掲載 ・ホームページは毎月更新 ・事業所への健康記事毎月 提供 ・ポップスタンド毎月更新	
1/4	4		ヘルスサポートシステム (HSS)	【目的】自らの健康の振り返り 【概要】Webで過去の健診データを提供 自らの健康管理や生活習慣の改善をシミュ レーションできる	被保険者	全て	男女	18 ~	~ 64	全員		・ヘルスサポートシステム(HSS)の 提供 ・HSSへの登録促進	•継続	•継続	_	・個人画面登録者割合 被保険者の15%
その他	4	既 存	健口健歩チャレンジ	【目的】歯科医療費の抑制と運動習慣のきっかけ作り 【概要】歯の健康習慣とウォーキングの目標を 設定し、1ヶ月間目標達成に取組む	被保険者	全て	男女	18 ~	~ 64	全員	1	・継続	<ul><li>事業がマンネリ化しないよう 趣向を凝らし、参加者増を 目指す</li></ul>	•継続	·春秋 年2回実施	<ul><li>・参加者数 毎回 1,000名</li><li>・歯科医療費の伸びに変化(鈍化)が現れる</li></ul>
個別(	り事業	業														
特定健康診査事業	1	既存 (法定)	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】指定医療機関、巡回健診、受診券 利用、かかりつけ医受診の際の補助金制度 など、任意継続被保険者や被扶養者が受診 しやすい環境を提供	被保険者被扶養者	全て	男女	40 -	~ 74	全員		・被扶養者の受診率向上策の検討と実施		・第3期特定健康診査等実 施計画書の策定	・被扶養者全員に対し受診勧 奨を行う ・本社系の全社員に、健保組 合の活動や生活改善に関する情報提供を積極的に行う (広報誌、メタボ結果表、禁煙案内等)	<ul><li>・被扶養者の健診受診率</li><li>61.4%</li><li>・平成25年度のメタボ該当</li></ul>
特定保健指導事業	3	既存 (法定)	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上と重症 化防止 【概要】社員は事業主と連携し、就業時間 内に保健指導を実施 被扶養者等は、外部業者に委託	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ^	~ 74	基準対象者		・被扶養者の特定保健指導実施 方法を検討	・被扶養者への特定保健指 導実施	・継続 ・第3期特定健康審査等実 施計画書の策定	·特定保健指導実施率 62%	・平成25年度の保健指導 対象者率(11.9%)を維 持する ・保健指導実施者から新規 重症患者を0名にする

## STEP 3 保健事業の実施計画

	注1)				対象者						注2)		実施計画	目標(達成時期 :	平成29年度末)	
予算 科目	事業		事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年	龄	対象者	実施 主体	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
保健指導宣伝	7	既存	医療費適正化	【目的】医療費適正化 【概要】医療費通知、ジェネリック医薬品の切替差額通知を発行	被保険者被扶養者			0 ′	~ 74	基準対象者		・ジェネリック差額通知の効果測定 方法を検討	・ジェネリック医薬品切替状況と効果を確認	・継続・ジェネリック切替強化施策の検討、実施	・医療費通知 年4回発行・ジェネリック切替通知 年4回発行	・ジェネリック使用率 30%
	4	新規	婦人科系疾患対策	【目的】婦人科系疾患の発症予防 【概要】若い女性を対象に自分の体を知る保健事業とラインケア・セルフケアの充実、妊娠 初期の体調不調者対応	被保険者	一部の 事業所	女性	20 ~	~ 64	全員	3	・先進的保健事業「目指せ! I am 健康ガール」最終評価・健康情報提供・個別体調確認継続	・具体的なリスクに対する施策の検討・実行・継続	•継続	・個別体調確認実施率 対 象者の80%	・健康意識 50%改善・対象者の次年度健診結果数値改善者 20%・対象者の平日休業日数 20%削減
	4	新規		【目的】メンタル不調者の削減 【概要】ラインケア教育の実施、セルフケアの 啓発、原因別対策の実施	被保険者	一部の事業所	男女	18 ^	~ 64	全員	2	<ul><li>・ラインケア教育の実施</li><li>・原因探索</li><li>・原因別対策の具体化</li></ul>	<ul><li>・ラインケア、セルフケア対策の 充実</li><li>・原因別対策の実施</li></ul>	•継続	・ラインケア管理職教育参加率90% ・セルフケア啓発情報発信年4回以上 ・セルフケア理解度アンケート実施率80% ・原因別対策の実施率65%	・社員の意識改善率 65% ・対象者の原因別平均発生 率 5%削減
	1	既存	奨	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん 検診を実施 有所見者に対しては、受診勧奨を行う	被保険者被扶養者	全て	男女	20 ~	~ 74	全員	1	<ul><li>・受診率向上策の検討、実施</li><li>・事後措置勧奨の徹底</li></ul>	•継続	・継続	・現状の施策を維持しつつ、アウトカム目標の達成状況に応じて対策強化	
疾	1	既存	配偶者健診	【目的】配偶者の健診受診率向上 【概要】受診しやすい環境を提供し、未受診 者へは受診勧奨を行う	被扶養者	全て	男女	18 ~	~ 74	全員	1	<ul><li>・健診案内の見直し</li><li>・受診環境の整備</li><li>・受診勧奨の実施</li></ul>	•継続	•継続	·健診案内 年1回(新規加入者 随時) ·受診勧奨 年1回	・健診受診率 55%
病 予 防	3	既存	歯科検診	【目的】歯科医療費の適正化 【概要】虫歯チェックだけでなく、歯周病予防を含めた口腔内のトータルケアの指導を行う	被保険者	全て	男女	18 6	~ 64	全員	1	<ul><li>・店舗勤務者への事業周知</li><li>・受診環境の整備</li></ul>	•継続	•継続	・本社、工場は集団検診 年 1回 ・店舗勤務者は提携歯科医院で検診 ・提携歯科医院 200箇所	·受診率 15%
	3	既存	高齢者事業	【目的】前期高齢者医療費と納付金対策 【概要】高齢者の体調確認と重症化予防 レセプト等で状況を確認し、家庭訪問や電 話で健康アドバイスを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	63 ~	~ 74	全員		<ul><li>・家庭訪問、電話指導</li><li>・レセプトチェック</li><li>・健康アンケートの実施</li></ul>	・継続	•継続	<ul><li>・対象者全員の体調確認</li><li>・個別保健指導 20名/年</li><li>・健診の受診勧奨 全員</li><li>・健康アンケート 年1回</li><li>・健康情報提供 年2回</li></ul>	・健診受診率 50% ・電話相談事業の認知度 80%
	3	既存		【目的】重症化予防 【概要】糖尿病・高血圧の検査数値のコントロール不良者に対し、保健師が継続的に保健指導とフォローを行う	被保険者	全て	男女	40 ^	~ 74	基準対象者	1	<ul><li>・現状把握</li><li>・ポピュレーションアプローチの実施</li><li>・受診勧奨</li><li>・保健指導</li></ul>	•継続	•継続	・対象者全員の健診結果とレセプトチェック ・広報誌や健診結果で情報 提供 ・受診勧奨 年1回以上 ・保健指導 高リスク者150	・メタボ重傷者を100%把握 ・未治療者、治療中断者を0 にする。 ・保健指導実施者からの新

## STEP 3 保健事業の実施計画

マ告	注1)		事業名	事業の目的および概要							注2)		実施計画		目標(達成時期 :	平成29年度末)
予算 科目	事業 分類				資格	対象 事業所	性別	年	歯令	対象者	実施 主体	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	5	既存		【目的】病気等の不安解消 【概要】病気や育児の相談、メンタルヘルス等 について24時間電話・メールで相談可能、希 望者には面談実施		全て	男女	0 ~	~ 74	全員	1	・事業の周知と状況把握	・継続	•継続	_	_
体育奨励	7	既存	スポーツクラブ	【目的】運動機会の提供 【概要】スポーツクラブとの法人契約	被保険者被扶養者	全て	男女	16 ^	~ 74	全員	1	・スポーツクラブ法人契約の周知	•継続	•継続	·法人契約 2社(全国500 施設)	·個人会員数 1,200名 (加入率6%)
その他	7	既存	WG健康推進プロジェクト	【目的】社員の安全と健康課題の解決 【概要】母体企業の人事部と健保の健康情報を集約して、事業所ごとに情報と課題を提供 等業所が主体となって自社の課題解決に取組む	被保険者	全て	男女	18 ^	~ 64	全員	3	・全17事業所で取組み ・全事業所の取組み内容、結果 の共有 ・取組み結果の検証、評価 ・次年度に向けた課題の共有	・継続	•継続	・7つのカテゴリーについて、取組み優先度と評価を提供・健康管理事業推進委員会にて全体共有年1回	・目標達成率 50% ・課題優先度の低下 30%

注1) 1.健康診査 2.健康診査後の通知 3.保健指導 4.健康教育 5.健康相談 6.訪問指導 7.その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業